

平成 2 9 年 度

唐津市財務諸表

(統 一 的 な 基 準)

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成 3 1 年 3 月

唐津市 財務部 財政課

目 次

I 平成29年度 唐津市財務諸表の公表について	1
II 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ	2
III 平成29年度 唐津市財務諸表	
(1)貸借対照表(バランスシート)	3
(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
(3)資金収支計算書	5
IV 分析比率	6

I 平成29年度 唐津市財務諸表の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では「基準モデル」で平成21年度から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支決算書の4表を作成し公表してきましたが、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示されたことにより、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には予算編成や決算分析での活用を考えています。

連結対象とした会計の範囲

連 結

全 体

一般会計等[3会計]

一般会計、養護老人ホーム特別会計、有線テレビ事業特別会計

特別会計[13会計]

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道特別会計、集落排水特別会計、浄化槽整備特別会計、観光施設特別会計、北波多中央部開発事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、市民病院きたはた事業会計、モーターボート競走事業会計

外郭団体[7会計]

唐津市土地開発公社、(公財)唐津市文化事業団、(株)肥前風力エネルギー開発、(株)鳴神温泉、(株)桃山天下市、(株)キコリななやま、佐賀県後期高齢者医療広域連合

※ **全体**とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 現金主義の決算書から財務諸表への組み替えイメージ

※発生主義

歳入

未収金(税等の滞納分)

a

歳出

退職・賞与等引当金など

b

減価償却費等

c

未払金など

d

+

⇒

唐津市歳入歳出決算書(現金主義)

歳入・歳出決算

歳入

使用料・手数料等の収入

①

租税等の収入

②

資産の処分による収入

③

市債の発行による収入

④

注1:繰越金

⑤

歳出

行政サービスに対する支出

⑥

資産形成に対する支出

⑦

公債費(元金・利子の償還)

⑧

歳入－歳出＝形式収支

⑨

す財産に調書関

基金などの積立金等

⑩

土地(市道等の底地を除く)

⑪

建物等(市道等の工作物を除く)

⑫

+

⇒

その他の資産等

資産

市道・林道・河川等

e

リース資産

f

建設中の資産

g

負債

市債の残高

h

※発生主義の勘定科目は、実際に現金の出し入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

組み替え元

⇒

組み替え先

行政コスト計算書

経常費用

人件費(職員給与、退職手当引当金繰入額等)

b

減価償却費等

c

行政サービスに対する支出

注2:退職金等の一部支出額を除く

⑥

利子償還金

⑧

経常収益

使用料・手数料等の収入

①

臨時損失

災害復旧事業費・資産除売却損など

臨時利益

資産売却益など

純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)

A

純資産変動計算書

財源 B

税收等、国県等補助金

本年度差額 C (B－A)

資産評価差額 D

有価証券等の評価差額

無償所管等 E

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

その他 F

過年度の修正(税收等や国県補助金等)

本年度純資産変動額 G(C＋D＋E＋F)

前年度末純資産残高 H

本年度末純資産残高(G＋H)

注2:前年度の行政コスト計算書において、発生主義に基づき退職・賞与等引当金として計上した額には、本年度実際に支出した退職金や賞与金の一部が含まれているため重複分を本年度支出額から控除しています。

資金収支計算書

業務支出

行政サービスに対する支出

⑥

業務収入

使用料・手数料等の収入

①

租税等の収入

②

業務活動収支(①＋②－⑥)

イ

投資活動支出

資産形成に対する支出

⑦

投資活動収入

資産の処分による収入

③

投資活動収支(③－⑦)

ロ

利払後基礎的財政収支(イ＋ロ)

財務活動支出

公債費(元金の償還)

⑧

財務活動収入

市債の発行による収入

④

財務活動収支(④－⑧)

ハ

貸借対照表

固定資産

資産台帳の整備(数量→金額)

事業用資産

⑪、⑫

インフラ資産

e,f,g

物品

無形固定資産

投資その他の資産

投資及び出資金

基金などの積立金等

⑩

流動資産

金融資産

現金預金

⑨

未収金

a

財政調整基金等

⑩

負債

固定

地方債等

h

退職手当引当金など

b

流動

1年以内償還予定地方債等

h

賞与等引当金

b

純資産(資産－負債)

※ 発生主義の勘定科目は、実際に現金の出し入れはありませんが、決算時点で支払い義務等が発生しているものについて、合理的な計算方法で算出した金額を計上しています。

注1:繰越金は、前年度の形式収支(歳入－歳出)の額であり、前年度の貸借対照表の金融資産として計上しているため、組み替えの対象外となります。

Ⅲ 平成29年度 唐津市財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成30年3月31日)

平成30年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	302,572	98%	391,099	96%	391,267	95%	1 固定負債	87,907	29%	153,895	38%	152,593	37%
(1)有形固定資産	286,925	93%	366,203	90%	366,276	89%	①地方債等	76,723	25%	132,407	32%	132,435	32%
①事業用資産	106,506	35%	112,321	28%	112,342	27%	②退職手当引当金	9,197	3%	9,523	2%	9,524	2%
②インフラ資産	176,069	57%	243,497	60%	243,497	59%	③その他	1,987	1%	11,966	3%	10,633	3%
③物品	4,350	1%	10,386	3%	10,437	3%	2 流動負債	9,423	3%	18,434	5%	21,476	5%
(2)無形固定資産	370	0%	4,371	1%	4,376	1%	①1年内償還予定地方債等	7,560	2%	11,820	3%	14,792	4%
(3)投資その他の資産	15,276	5%	20,524	5%	20,615	5%	②未払金	0	0%	4,303	1%	4,355	1%
①投資及び出資金	518	0%	4,224	1%	4,080	1%	③その他	1,863	1%	2,311	1%	2,329	1%
②長期延滞債権	829	0%	1,343	0%	1,343	0%							
③基金	13,639	4%	14,226	3%	14,461	4%							
④徴収不能引当金	-106	0%	-198	0%	-198	0%							
⑤その他	397	0%	929	0%	930	0%							
2 流動資産	5,080	2%	17,263	4%	20,469	5%							
①現金預金	2,352	1%	10,504	3%	11,461	3%							
②未収金	184	0%	4,129	1%	4,868	1%							
③財政調整基金等	2,546	1%	2,546	1%	2,546	1%	負債の部合計	97,330	32%	172,329	42%	174,069	42%
④徴収不能引当金	-2	0%	-26	0%	-26	0%	純資産の部						
⑤その他	0	0%	110	0%	1,621	0%	純資産の部合計	210,322	68%	236,033	58%	237,667	58%
資産の部合計	307,652	100%	408,362	100%	411,736	100%	負債・純資産の部合計	307,652	100%	408,362	100%	411,736	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	250 万円	332 万円	334 万円	負債の部	79 万円	140 万円	141 万円
				純資産の部	171 万円	192 万円	193 万円

項目の説明

- 1-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- 1-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- 1-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 ③基金：特定の目的のために積立した資産
 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- 2 流動資産 ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- 1 固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- 2 流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 ②未払金：企業会計団体の財貨または役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概 要

今までに唐津市では、一般会計等ベースで3,077億円、全体ベースで4,084億円、連結ベースで4,117億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、2,103億円(一般会計等)、2,360億円(全体)、2,377億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みおり、負債である973億円(一般会計等)、1,723億円(全体)、1,741億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成30年3月31日の唐津市の人口： 123,107 人

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	64,618	106%	145,594	168%	161,182	159%
① 人件費	10,802	18%	12,571	14%	12,769	13%
② 物件費等	25,587	42%	79,391	92%	79,737	79%
③ その他の業務費用	930	2%	2,667	3%	3,180	3%
④ 移転費用	27,298	45%	50,965	59%	65,496	65%
2 経常収益	3,849	6%	59,404	68%	59,896	59%
3 臨時損失	393	1%	755	1%	756	1%
4 臨時利益	211	0%	219	0%	892	1%
純行政コスト	60,951	100%	86,726	100%	101,150	100%
5 財源	55,633	91%	84,908	98%	99,889	99%
① 税収等	40,676	67%	59,011	68%	66,161	65%
② 国県等補助金	14,957	25%	25,897	30%	33,728	33%
本年度差額	-5,318	-9%	-1,818	-2%	-1,261	-1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	872	1%	804	1%	804	1%
8 その他の純資産変動額	-39	0%	66	0%	64	0%
本年度純資産変動額	-4,484	-7%	-947	-1%	-393	0%
前年度末純資産残高	214,807	-	236,980	-	238,060	-
本年度末純資産残高	210,322	-	236,033	-	237,667	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-6,765	-	-4,730	-	-4,741	-
・有形固定資産等の増加	5,224	-	8,954	-	8,956	-
・有形固定資産等の減少	11,489	-	16,310	-	16,320	-
・貸付金・基金等の増加	3,162	-	6,379	-	6,553	-
・貸付金・基金等の減少	3,662	-	3,754	-	3,931	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	50 万円	70 万円	82 万円
2 財源	45 万円	69 万円	81 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	-4 万円	-1 万円	-1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成29年度の純行政コストは、一般会計等ベースで610億円、全体ベース867億円、連結ベースで1,011億円になります。
住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで556億円、全体ベースで849億円、連結ベースでは999億円になります。
純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△45億円、全体ベースで△9億円、連結ベースで△4億円であり、将来返済しなくてよい財産が減少したことになります。
また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△68億円、全体ベースで△47億円、連結ベースで△47億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	4,535	12,200	12,216
①業務支出(注)	53,499	128,412	144,007
②業務収入	58,170	140,746	156,358
③臨時支出	135	140	141
④臨時収入	0	6	6
(ロ)投資活動収支(②-①)	-3,404	-9,617	-9,612
①投資活動支出	8,227	15,080	15,255
②投資活動収入	4,823	5,463	5,643
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	1,132	2,583	2,604
(ハ)財務活動収支(②-①)	-1,143	-2,324	-2,480
①財務活動支出	8,063	12,564	12,732
②財務活動収入	6,920	10,239	10,252
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-12	259	124
2 前年度末歳計現金残高	1,502	9,383	10,477
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-2
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	1,490	9,642	10,598
5 本年度末歳計外現金残高	862	862	862
6 本年度末現金預金残高(4+5)	2,352	10,504	11,461
(注)うち、地方債等支払利息支出	586	1,525	1,527

項目の説明

- (イ)-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- (イ)-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- (イ)-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- (イ)-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- (ロ)-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- (ロ)-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- (ハ)-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- (ハ)-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概 要

平成29年度は、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで3億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、平成29年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで24億円、全体ベースで105億円、連結ベースで115億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで11億円、全体ベースで26億円、連結ベースで26億円でした。

※百万円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	29.4%	29.1%	0.3%
全 体	39.4%	39.2%	0.2%
連 結	40.2%	40.0%	0.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	68.4%	68.5%	-0.1%
全 体	57.8%	57.7%	0.1%
連 結	57.7%	57.6%	0.1%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	46.3%	45.9%	0.4%
全 体	73.0%	73.2%	-0.2%
連 結	73.2%	73.6%	-0.4%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成29年度	平成28年度	比較増減
一般会計等	73.8%	72.5%	1.3%
全 体	69.4%	68.2%	1.2%
連 結	69.4%	68.2%	1.2%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	302,571,839,402	固定負債	87,906,621,113
有形固定資産	286,925,308,940	地方債	76,722,989,759
事業用資産	106,506,302,422	長期未払金	0
土地	59,060,465,949	退職手当引当金	9,196,826,000
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,335,824,000
建物	94,409,868,692	その他	650,981,354
建物減価償却累計額	-55,695,183,029	流動負債	9,422,958,223
工作物	8,133,645,462	1年内償還予定地方債	7,559,823,043
工作物減価償却累計額	-4,841,025,232	未払金	0
船舶	1	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-168,657,496	賞与等引当金	635,555,587
航空機	0	預り金	862,022,282
航空機減価償却累計額	0	その他	365,557,311
その他	0	負債合計	97,329,579,336
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,040,299,816	固定資産等形成分	304,395,196,283
インフラ資産	176,069,243,381	余剰分(不足分)	-94,072,770,504
土地	55,329,777,718		
建物	1,972,922,348		
建物減価償却累計額	-1,316,120,644		
工作物	513,768,503,588		
工作物減価償却累計額	-395,868,653,359		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,182,813,730		
物品	11,172,169,169		
物品減価償却累計額	-6,822,406,032		
無形固定資産	370,200,693		
ソフトウェア	107,371,039		
その他	262,829,654		
投資その他の資産	15,276,329,769		
投資及び出資金	518,223,000		
有価証券	0		
出資金	518,223,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	828,746,874		
長期貸付金	396,799,438		
基金	13,638,715,703		
減債基金	518,185,690		
その他	13,120,530,013		
その他	0		
徴収不能引当金	-106,155,246		
流動資産	5,080,165,713		
現金預金	2,352,094,561		
未収金	183,825,698		
短期貸付金	0		
基金	2,545,948,509		
財政調整基金	2,545,948,509		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,703,055		
資産合計	307,652,005,115	純資産合計	210,322,425,779
		負債及び純資産合計	307,652,005,115

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	64,617,982,098		
業務費用	37,319,744,795		
人件費	10,802,038,078		
職員給与費	7,952,303,011		
賞与等引当金繰入額	635,555,587		
退職手当引当金繰入額	839,944,000		
その他	1,374,235,480		
物件費等	25,587,275,380		
物件費	11,939,128,990		
維持補修費	2,505,228,728		
減価償却費	11,131,813,287		
その他	11,104,375		
その他の業務費用	930,431,337		
支払利息	586,239,863		
徴収不能引当金繰入額	92,092,692		
その他	252,098,782		
移転費用	27,298,237,303		
補助金等	9,877,024,771		
社会保障給付	10,150,208,193		
他会計への繰出金	7,168,037,122		
その他	102,967,217		
経常収益	3,849,221,107		
使用料及び手数料	2,093,060,097		
その他	1,756,161,010		
純経常行政コスト	60,768,760,991		
臨時損失	392,507,266		
災害復旧事業費	135,060,345		
資産除売却損	255,446,921		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	2,000,000		
臨時利益	210,721,315		
資産売却益	44,392,315		
その他	166,329,000		
純行政コスト	60,950,546,942		
財源	55,632,587,363		
税収等	40,676,025,585		
国県等補助金	14,956,561,778		
本年度差額	-5,317,959,579		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-6,764,576,706	6,764,576,706
有形固定資産等の減少		5,224,432,182	-5,224,432,182
貸付金・基金等の増加		-11,488,840,162	11,488,840,162
貸付金・基金等の減少		3,161,641,403	-3,161,641,403
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	872,239,893	872,239,893	
その他	-38,693,107	6,008,937	-44,702,044
本年度純資産変動額	-4,484,412,793	-5,886,327,876	1,401,915,083
前年度末純資産残高	214,806,838,572	310,281,524,159	-95,474,685,587
本年度末純資産残高	210,322,425,779	304,395,196,283	-94,072,770,504

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,499,472,346
業務費用支出	26,201,235,043
人件費支出	10,907,434,305
物件費等支出	14,455,462,093
支払利息支出	586,239,863
その他の支出	252,098,782
移転費用支出	27,298,237,303
補助金等支出	9,877,024,771
社会保障給付支出	10,150,208,193
他会計への繰出支出	7,168,037,122
その他の支出	102,967,217
業務収入	58,169,691,183
税収等収入	40,731,850,703
国県等補助金収入	13,939,255,145
使用料及び手数料収入	2,096,507,058
その他の収入	1,402,078,277
臨時支出	135,060,345
災害復旧事業費支出	135,060,345
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,535,158,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,226,710,806
公共施設等整備費支出	5,065,069,403
基金積立金支出	2,536,341,403
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	625,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,823,089,031
国県等補助金収入	1,017,306,633
基金取崩収入	3,009,799,620
貸付金元金回収収入	650,010,509
資産売却収入	145,972,269
その他の収入	0
投資活動収支	-3,403,621,775
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,063,386,564
地方債償還支出	7,740,926,755
その他の支出	322,459,809
財務活動収入	6,919,959,000
地方債発行収入	6,919,959,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,143,427,564
本年度資金収支額	-11,890,847
前年度末資金残高	1,501,963,126
本年度末資金残高	1,490,072,279
前年度末歳計外現金残高	904,920,737
本年度歳計外現金増減額	-42,898,455
本年度末歳計外現金残高	862,022,282
本年度末現金預金残高	2,352,094,561

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,099,170,952	固定負債	153,895,383,193
有形固定資産	366,203,444,783	地方債	132,406,680,821
事業用資産	112,320,809,025	長期未払金	0
土地	60,351,041,271	退職手当引当金	9,522,877,680
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	1,335,824,000
建物	100,538,649,504	その他	10,630,000,692
建物減価償却累計額	-57,618,434,126	流動負債	18,433,791,076
工作物	8,562,685,474	1年内償還予定地方債	11,819,669,417
工作物減価償却累計額	-4,965,432,932	未払金	4,302,824,216
船舶	6,472,641	未払費用	543,200
船舶減価償却累計額	-3,943,386	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-168,657,496	賞与等引当金	738,000,049
航空機	0	預り金	1,118,879,201
航空機減価償却累計額	0	その他	453,874,993
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	172,329,174,269
建設仮勘定	1,051,539,816		
インフラ資産	243,496,644,457	【純資産の部】	
土地	60,117,509,370	固定資産等形成分	392,557,619,981
建物	7,501,907,746	余剰分(不足分)	-156,524,679,587
建物減価償却累計額	-3,637,578,078		
工作物	637,296,676,433		
工作物減価償却累計額	-460,038,004,744		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,256,133,730		
物品	25,116,571,200		
物品減価償却累計額	-14,730,579,899		
無形固定資産	4,371,299,824		
ソフトウェア	112,555,043		
その他	4,258,744,781		
投資その他の資産	20,524,426,345		
投資及び出資金	4,224,462,000		
有価証券	0		
出資金	1,224,462,000		
その他	3,000,000,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,342,648,561		
長期貸付金	929,380,228		
基金	14,225,848,614		
減債基金	518,185,690		
その他	13,707,662,924		
その他	0		
徴収不能引当金	-197,913,058		
流動資産	17,262,943,711		
現金預金	10,504,067,878		
未収金	4,128,558,237		
短期貸付金	0		
基金	2,545,948,509		
財政調整基金	2,545,948,509		
減債基金	0		
棚卸資産	22,985,129		
その他	87,193,860		
徴収不能引当金	-25,809,902		
資産合計	408,362,114,663	純資産合計	236,032,940,394
		負債及び純資産合計	408,362,114,663

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	145,593,781,924	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
業務費用	94,629,251,116		
人件費	12,571,334,506		
職員給与費	9,121,316,641		
賞与等引当金繰入額	738,000,049		
退職手当引当金繰入額	900,669,422		
その他	1,811,348,394		
物件費等	79,390,598,264		
物件費	61,060,600,149		
維持補修費	2,821,194,318		
減価償却費	15,497,161,446		
その他	11,642,351		
その他の業務費用	2,667,318,346		
支払利息	1,525,019,804		
徴収不能引当金繰入額	222,033,456		
その他	920,265,086		
移転費用	50,964,530,808		
補助金等	9,977,120,466		
社会保障給付	40,843,430,543		
他会計への繰出金	0		
その他	143,979,799		
経常収益	59,404,039,082		
使用料及び手数料	54,635,693,780		
その他	4,768,345,302		
純経常行政コスト	86,189,742,842		
臨時損失	755,047,372		
災害復旧事業費	135,060,345		
資産除売却損	613,392,348		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	6,594,679		
臨時利益	218,692,917		
資産売却益	44,392,315		
その他	174,300,602		
純行政コスト	86,726,097,297		
財源	84,908,401,381		
税収等	59,010,901,426		
国県等補助金	25,897,499,955		
本年度差額	-1,817,695,916		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-4,730,341,168	4,730,341,168
有形固定資産等の減少		8,954,427,735	-8,954,427,735
貸付金・基金等の増加		-16,310,436,059	16,310,436,059
貸付金・基金等の減少		6,379,372,248	-6,379,372,248
資産評価差額	0	-3,753,705,092	3,753,705,092
無償所管換等	804,342,674	0	
その他	66,053,882	804,342,674	67,965,175
本年度純資産変動額	-947,299,360	-3,927,909,787	2,980,610,427
前年度末純資産残高	236,980,239,754	396,485,529,768	-159,505,290,014
本年度末純資産残高	236,032,940,394	392,557,619,981	-156,524,679,587

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	128,411,536,517
業務費用支出	77,447,005,709
人件費支出	12,733,022,618
物件費等支出	62,268,043,872
支払利息支出	1,525,252,604
その他の支出	920,686,615
移転費用支出	50,964,530,808
補助金等支出	9,977,120,466
社会保障給付支出	40,843,430,543
他会計への繰出支出	0
その他の支出	143,979,799
業務収入	140,745,780,873
税収等収入	59,042,171,253
国県等補助金収入	24,234,007,333
使用料及び手数料収入	54,916,312,979
その他の収入	2,553,289,308
臨時支出	139,655,024
災害復旧事業費支出	135,060,345
その他の支出	4,594,679
臨時収入	5,625,946
業務活動収支	12,200,215,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,080,229,451
公共施設等整備費支出	8,700,857,203
基金積立金支出	2,671,784,374
投資及び出資金支出	3,082,287,874
貸付金支出	625,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,463,126,305
国県等補助金収入	1,551,706,633
基金取崩収入	3,019,406,709
貸付金元金回収収入	650,010,509
資産売却収入	242,002,454
その他の収入	0
投資活動収支	-9,617,103,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,563,933,314
地方債償還支出	12,153,213,967
その他の支出	410,719,347
財務活動収入	10,239,459,001
地方債発行収入	10,239,459,001
その他の収入	0
財務活動収支	-2,324,474,313
本年度資金収支額	258,637,819
前年度末資金残高	9,383,407,777
本年度末資金残高	9,642,045,596
前年度末歳計外現金残高	904,920,737
本年度歳計外現金増減額	-42,898,455
本年度末歳計外現金残高	862,022,282
本年度末現金預金残高	10,504,067,878

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	391,266,826,976	固定負債	152,592,669,100
有形固定資産	366,275,903,795	地方債等	132,435,372,821
事業用資産	112,342,293,554	長期未払金	0
土地	60,351,041,271	退職手当引当金	9,523,877,680
立木竹	4,191,900,859	損失補償等引当金	0
建物	100,556,286,468	その他	10,633,418,599
建物減価償却累計額	-57,618,434,126	流動負債	21,476,400,292
工作物	8,567,835,474	1年内償還予定地方債等	14,791,803,606
工作物減価償却累計額	-4,966,735,367	未払金	4,355,249,832
船舶	6,472,641	未払費用	8,125,010
船舶減価償却累計額	-3,943,386	前受金	0
浮標等	374,987,400	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-168,657,496	賞与等引当金	743,302,066
航空機	0	預り金	1,124,024,110
航空機減価償却累計額	0	その他	453,895,668
その他	0	負債合計	174,069,069,392
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,051,539,816	固定資産等形成分	392,876,376,005
インフラ資産	243,496,644,457	余剰分(不足分)	-155,283,454,740
土地	60,117,509,370	他団体出資等分	73,764,137
建物	7,501,907,746		
建物減価償却累計額	-3,637,578,078		
工作物	637,296,676,433		
工作物減価償却累計額	-460,038,004,744		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,256,133,730		
物品	25,345,888,446		
物品減価償却累計額	-14,908,922,662		
無形固定資産	4,376,255,580		
ソフトウェア	113,422,625		
その他	4,262,832,955		
投資その他の資産	20,614,667,601		
投資及び出資金	4,079,585,370		
有価証券	1,000,000		
出資金	1,073,478,000		
その他	3,005,107,370		
長期延滞債権	1,342,819,490		
長期貸付金	929,380,228		
基金	14,460,634,119		
減債基金	518,185,690		
その他	13,942,448,429		
その他	211,200		
徴収不能引当金	-197,962,806		
流動資産	20,468,927,818		
現金預金	11,460,512,304		
未収金	4,867,614,374		
短期貸付金	0		
基金	2,545,948,509		
財政調整基金	2,545,948,509		
減債基金	0		
棚卸資産	1,525,409,959		
その他	95,455,602		
徴収不能引当金	-26,012,930		
繰延資産	0		
資産合計	411,735,754,794	純資産合計	237,666,685,402
		負債及び純資産合計	411,735,754,794

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	161,181,842,822			
業務費用	95,685,774,843			
人件費	12,769,033,828			
職員給与費	9,298,378,165			
賞与等引当金繰入額	743,302,066			
退職手当引当金繰入額	900,669,422			
その他	1,826,684,175			
物件費等	79,736,996,154			
物件費	61,240,395,782			
維持補修費	2,843,307,874			
減価償却費	15,503,482,836			
その他	149,809,662			
その他の業務費用	3,179,744,861			
支払利息	1,527,212,283			
徴収不能引当金繰入額	222,286,232			
その他	1,430,246,346			
移転費用	65,496,067,979			
補助金等	8,519,189,284			
社会保障給付	56,813,899,092			
その他	162,979,603			
経常収益	59,896,051,094			
使用料及び手数料	54,635,693,780			
その他	5,260,357,314			
純経常行政コスト	101,285,791,728			
臨時損失	756,377,227			
災害復旧事業費	135,060,345			
資産除売却損	613,392,350			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	7,924,532			
臨時利益	892,363,917			
資産売却益	44,392,315			
その他	847,971,602			
純行政コスト	101,149,805,038			
財源	99,888,818,040			
税収等	66,161,230,942			
国県等補助金	33,727,587,098			
本年度差額	-1,260,986,998			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-4,741,004,671	4,741,004,671	
有形固定資産等の減少		8,956,459,598	-8,956,459,598	
貸付金・基金等の増加		-16,319,757,451	16,319,757,451	
貸付金・基金等の減少		6,553,281,181	-6,553,281,181	
資産評価差額	0	-3,930,987,999	3,930,987,999	
無償所管換等	804,342,674	0	0	
他団体出資等分の増加	0	804,342,674		0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-2,523,561	0	-2,523,561	
その他	66,053,882	-2,140,262	68,194,144	
本年度純資産変動額	-393,114,003	-3,938,802,259	3,530,948,272	14,739,984
前年度末純資産残高	238,059,799,405	396,815,178,264	-158,814,403,011	59,024,152
本年度末純資産残高	237,666,685,402	392,876,376,005	-155,283,454,740	73,764,137

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,006,663,235
業務費用支出	78,510,595,256
人件費支出	12,929,229,131
物件費等支出	62,623,253,167
支払利息支出	1,527,445,083
その他の支出	1,430,667,875
移転費用支出	65,496,067,979
補助金等支出	8,519,189,284
社会保障給付支出	56,813,899,092
その他の支出	162,979,603
業務収入	156,357,926,558
税収等収入	66,192,500,769
国県等補助金収入	32,064,094,476
使用料及び手数料収	54,916,312,979
その他の収入	3,185,018,334
臨時支出	140,984,877
災害復旧事業費支出	135,060,345
その他の支出	5,924,532
臨時収入	5,625,946
業務活動収支	12,215,904,392
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,254,852,473
公共施設等整備費支	8,701,600,391
基金積立金支出	2,845,655,988
投資及び出資金支出	3,082,296,094
貸付金支出	625,300,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,643,333,448
国県等補助金収入	1,551,706,633
基金取崩収入	3,196,613,852
貸付金元金回収収入	650,010,509
資産売却収入	245,002,454
その他の収入	0
投資活動収支	-9,611,519,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,732,277,531
地方債等償還支出	12,320,905,521
その他の支出	411,372,010
財務活動収入	10,251,867,001
地方債等発行収入	10,251,867,001
その他の収入	0
財務活動収支	-2,480,410,530
本年度資金収支額	123,974,837
前年度末資金残高	10,476,809,772
比例連結割合変更に伴う差額	-2,294,587
本年度末資金残高	10,598,490,022
前年度末歳計外現金残高	904,926,804
本年度歳計外現金増減額	-42,904,522
本年度末歳計外現金残高	862,022,282
本年度末現金預金残高	11,460,512,304

